

2024年11月14日

2025年3月期 中間期決算説明資料

株式会社Eストアー

Eストアーグループ

ONLINE MARKETING AND SYSTEMS
Estore

commerce21

 WCA INC.


Irvine
Systems

S H I F F O N

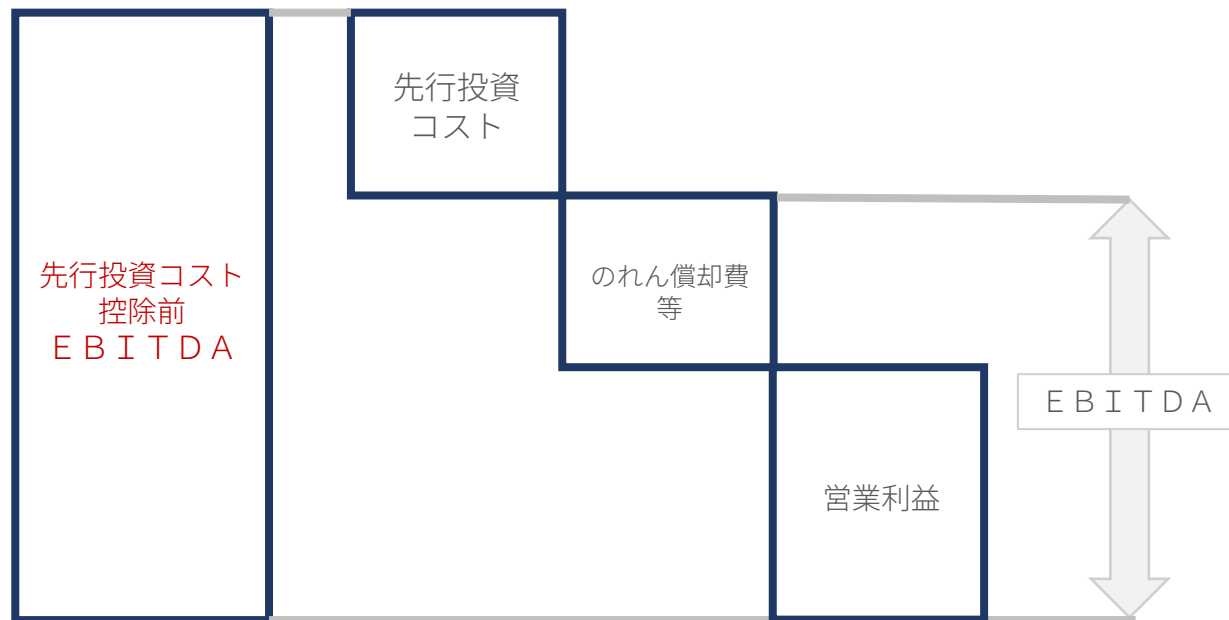
グランドサマリー

- ・ E C 事業において、前期の大型案件特需を手当しきれず、今上期は対前年比で微減で着地となったが、通期計画に与える影響は無し。
- ・ 下期偏重の事業構造であることに加え、大型顧客の追加開発案件が今期は元々下期に集中しており、通期は計画通りの着地を見込む。
- ・ 中期経営計画最終年として、計画達成も射程圏。
- ・ H O I 事業はネット売り上げを拡大させて成長しているが、新規 H O I 案件としては潜在状態に留まっている。（顕在化すればプラスオン）

①将来のための先行投資を積極的に推進しているフェーズ

②軸足を E C → H O I にシフト

上記を踏まえ、事業の実力値を表す最も適切な指標として、先行投資コスト控除前 E B I T D A を重視。



※先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト

売上高、先行投資コスト控除前 E B I T D A 共に微減

連結業績サマリー

EC事業において、中～小型案件のシステム利用料を値上げするも前期の大型案件特需を手当しきれず、売上および先行投資コスト控除前 E B I T D A 共に微減。

HOI事業のSHIFFONでは、ネット売上を増大させて成長。先行投資コスト控除前 E B I T D A の減少は下期準備のためで特筆なし。

(百万円)		2024年3月期上期	2025年3月期上期	前年同期比
売上高		5,213	5,170	99%
	EC事業 (内 コマース21)	3,078 (1,486)	2,796 (1,217)	91% (82%)
	HOI事業	2,143	2,383	111%
先行投資コスト控除前 E B I T D A		644	603	94%
	EC事業 (内 コマース21)	618 (464)	591 (292)	96% (63%)
	HOI事業	23	7	30%

減価償却費・のれん償却費等	240	190
先行投資コスト	173	215
営業利益	231	197
親会社株主に帰属する当期純利益	167	※1 35

- ・先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
- ・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

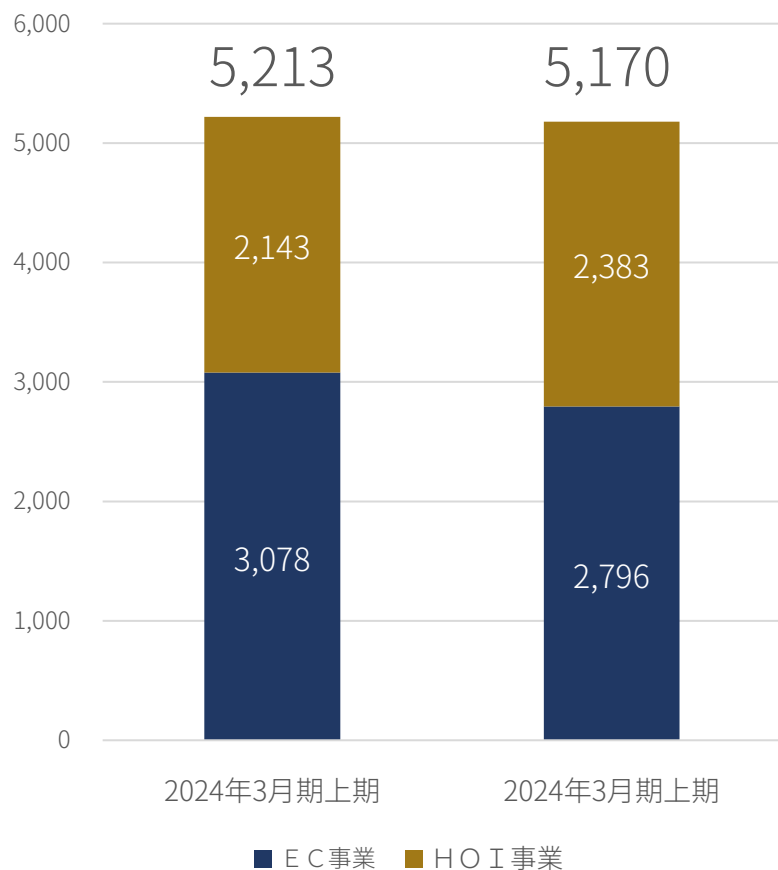
※1 減益の主な要因は以下のとおり
 営業外収益減（主要因：補助金収入の終了）
 営業外費用増（主要因：為替差損、暗号資産評価損）
 特別損失増（移転費用）

前頁のグラフ化

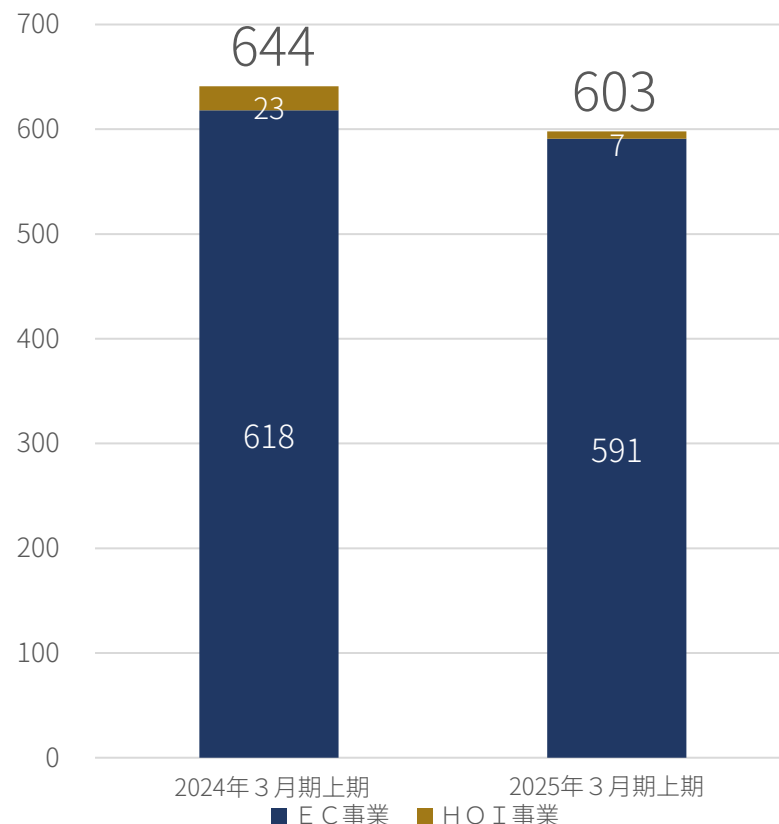
EC事業において、中～小型案件のシステム利用料を値上げするも前期の大型案件特需を手当しきれず、売上および先行投資コスト控除前 E B I T D A 共に微減。

H O I 事業のSHIFFONでは、ネット売上を増大させて成長。先行投資コスト控除前 E B I T D A の減少は下期準備のためで特筆なし。

売上高



先行投資コスト控除前 E B I T D A



- ・先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
- ・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

例年通り、下期偏重。さらに今期は大型顧客の追加案件が下期に集中しており、下期偏重は例年以上に。
(新規H O I 案件が健在化すれば、プラスオン)

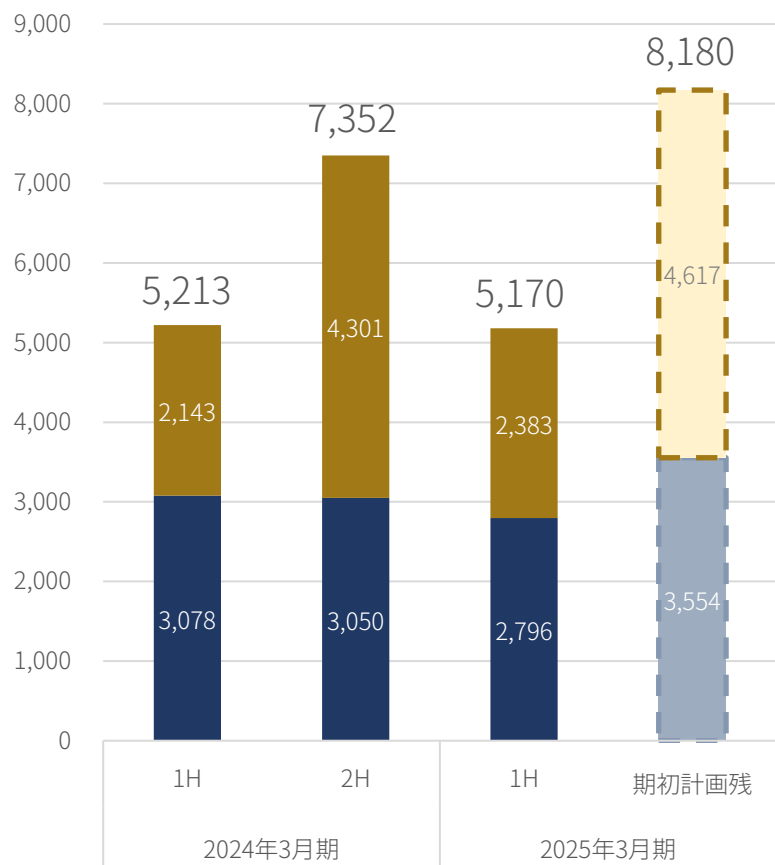
(百万円)	2024年3月期 上期実績	2024年3月期 下期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 上期実績	(参考) 期初計画残 (単純引き算)	2025年3月期 通期業績予想
売上高	5,213	7,352	12,566	5,170	8,180	13,350
E C 事業 (内 コマース 2 1)	3,078 (1,487)	3,050 (1,405)	6,136 (2,891)	2,796 (1,217)	3,554 (1,933)	6,350 (3,150)
H O I 事業	2,143	4,301	6,444	2,383	4,617	※1 7,000
先行投資コスト控除前 E B I T D A	644	1,199	1,844	603	1,363	1,966
E C 事業 (内 コマース 2 1)	618 (464)	647 (323)	1,265 (787)	591 ※2 (292)	805 ※2 (671)	1,396 ※2 (963)
H O I 事業	23	552	575	7	572	※1 579
減価償却費・のれん償却費等	240	203	443	190	160	350
先行投資コスト	173	142	315	215	195	410
営業利益	231	855	1,086	197	1,009	1,206

・先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

※1 新規H O I 案件は見込まず
※2 コマース 2 1 の先行投資コストについては、P11を参照

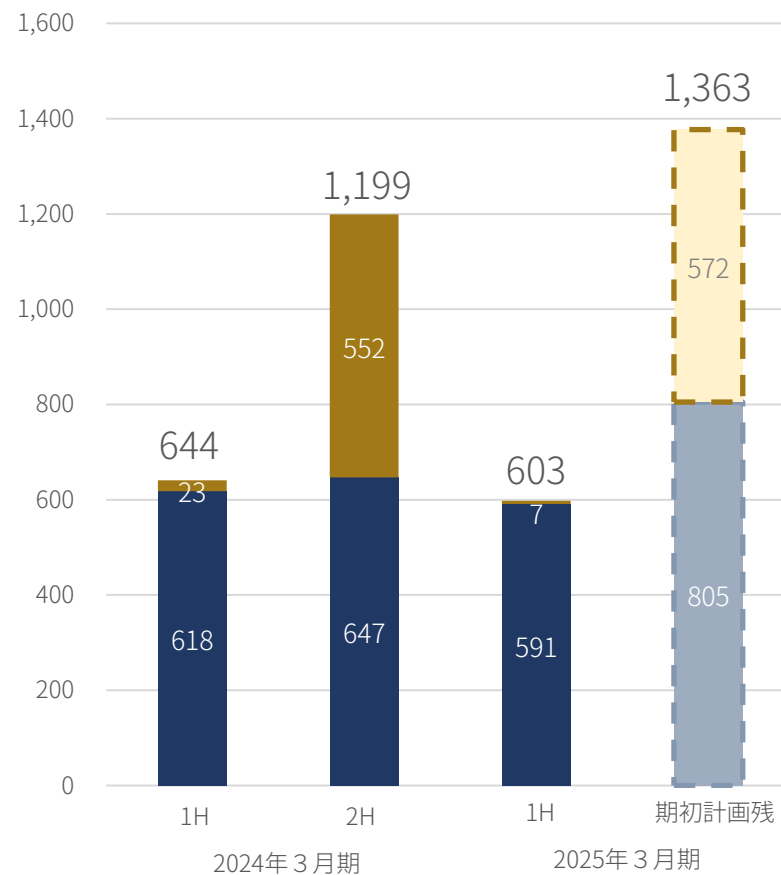
例年通り、下期偏重。さらに今期は大型顧客の追加案件が下期に集中しており、下期偏重は例年以上に。
 (新規H O I案件が健在化すれば、プラスオン)

売上高



■ EC事業 ■ HOI事業

先行投資コスト控除前 E B I T D A



■ EC事業 ■ HOI事業

- ・先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
- ・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

中期経営計画の進捗

2024年3月期 通期決算説明資料 再掲

【全体】

全体進捗は計画通り。シナジー戦略は実現せずも、H O I に軸足シフトが奏功。

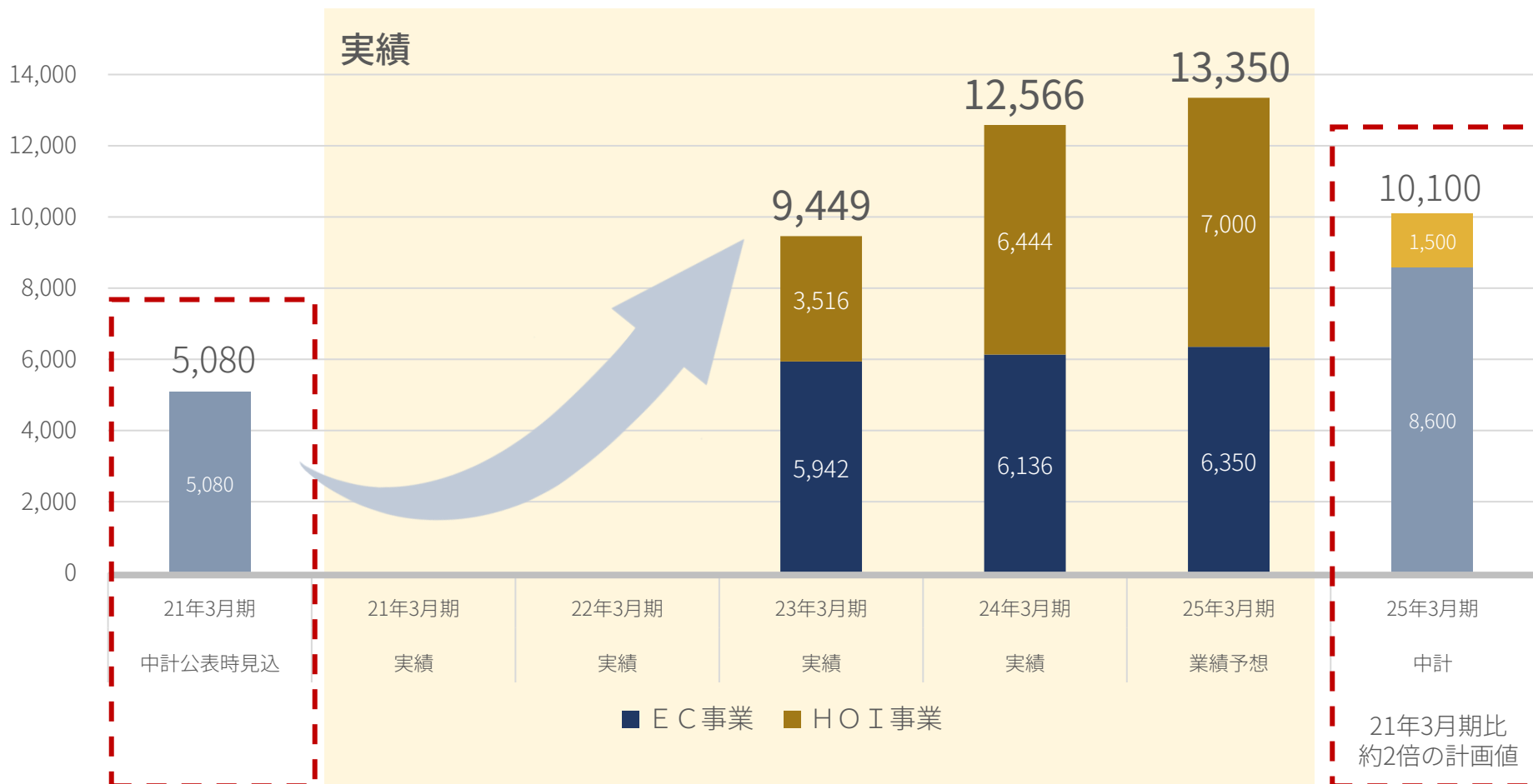
【E C 事業】

- 当初想定していたシナジー（マーケティングや決済領域）は実現しなかった。
- すでにD X 推進への機運が高まっているところにコロナ禍や人手不足の影響が加わり、企業のD X 推進が加速度的に進んだことにより、コマース2 1で大型案件増加。

【H O I 事業】

- D X 推進、経営ノウハウ取得のために、M & A を積極的に検討する企業が増加。H O I 事業の拡大に向けて追い風環境広がる。

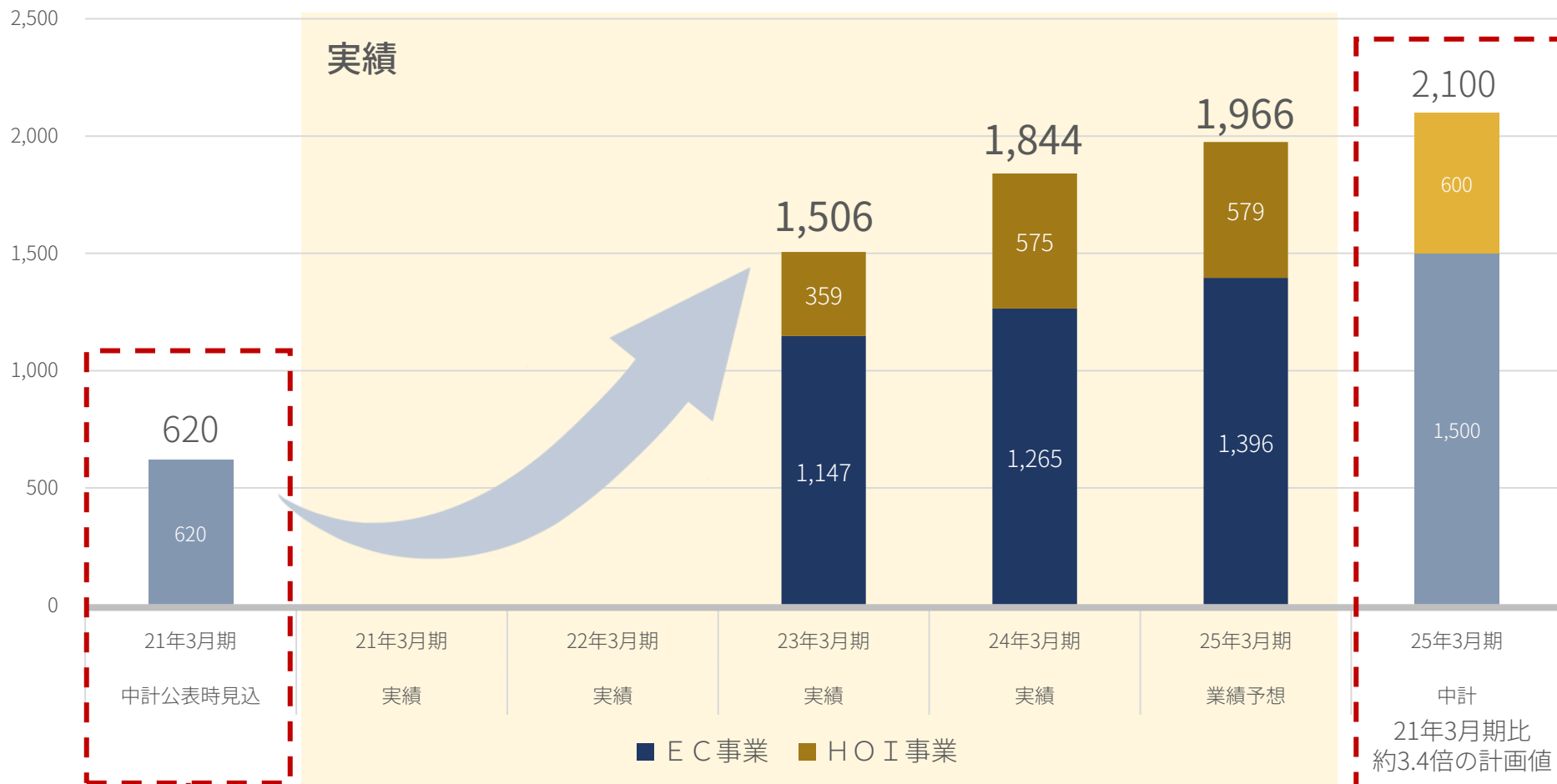
売上高



2020年11月公表
中期経営計画

・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

先行投資コスト控除前 EBITDA



・先行投資コスト控除前 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

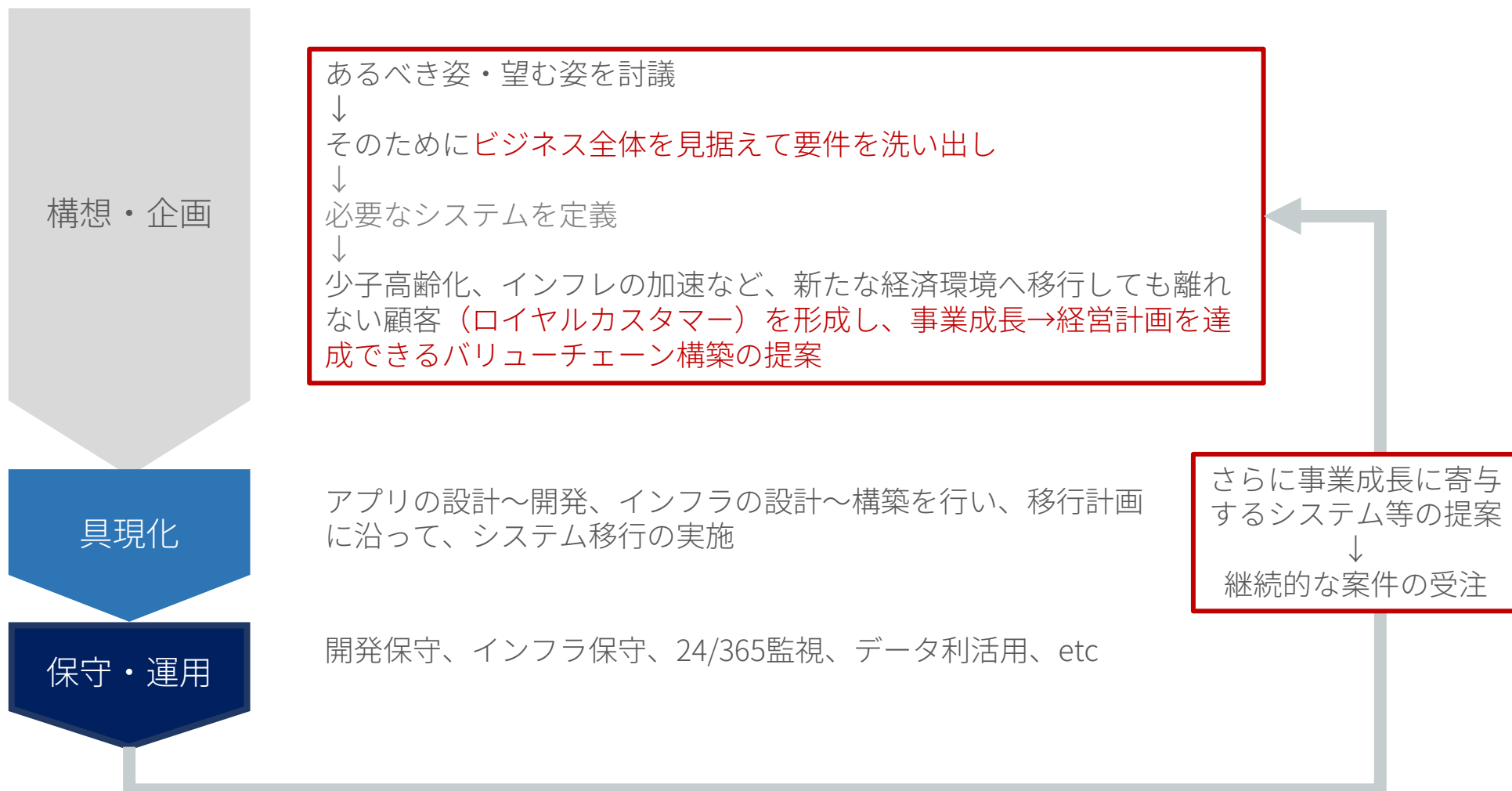
2024年3月期 通期決算説明資料 再掲

(百万円)	2021年3月期 中計公表時見込	2023年3月期 通期実績			2024年3月期 通期実績			2025年3月期 通期業績予想			中期経営計画数値
売上高	5,080	9,449	12,566	13,350	10,100						
E C 事業 (内 コマース 2 1)	5,080	5,942 (2,576)	6,136 (2,891)	6,350 (3,150)	8,600						
H O I 事業	0	3,516	6,444	7,000	1,500						
先行投資コスト控除前 E B I T D A	620	1,506	1,844	1,966	2,100 ※1						
E C 事業 (内 コマース 2 1)	620 (-)	1,147 ※2 (673)	1,265 ※2 (787)	1,396 ※2 (963)	800						
H O I 事業	0	359	575	579	1,300						
減価償却費・のれん償却費等		298	443	350	100						
先行投資コスト		324	315	410	-						
営業利益		882	1,086	1,206	2,000						

・先行投資コスト控除前 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 先行投資コスト
・数値は切り捨て、事業別数値は調整額を含まず

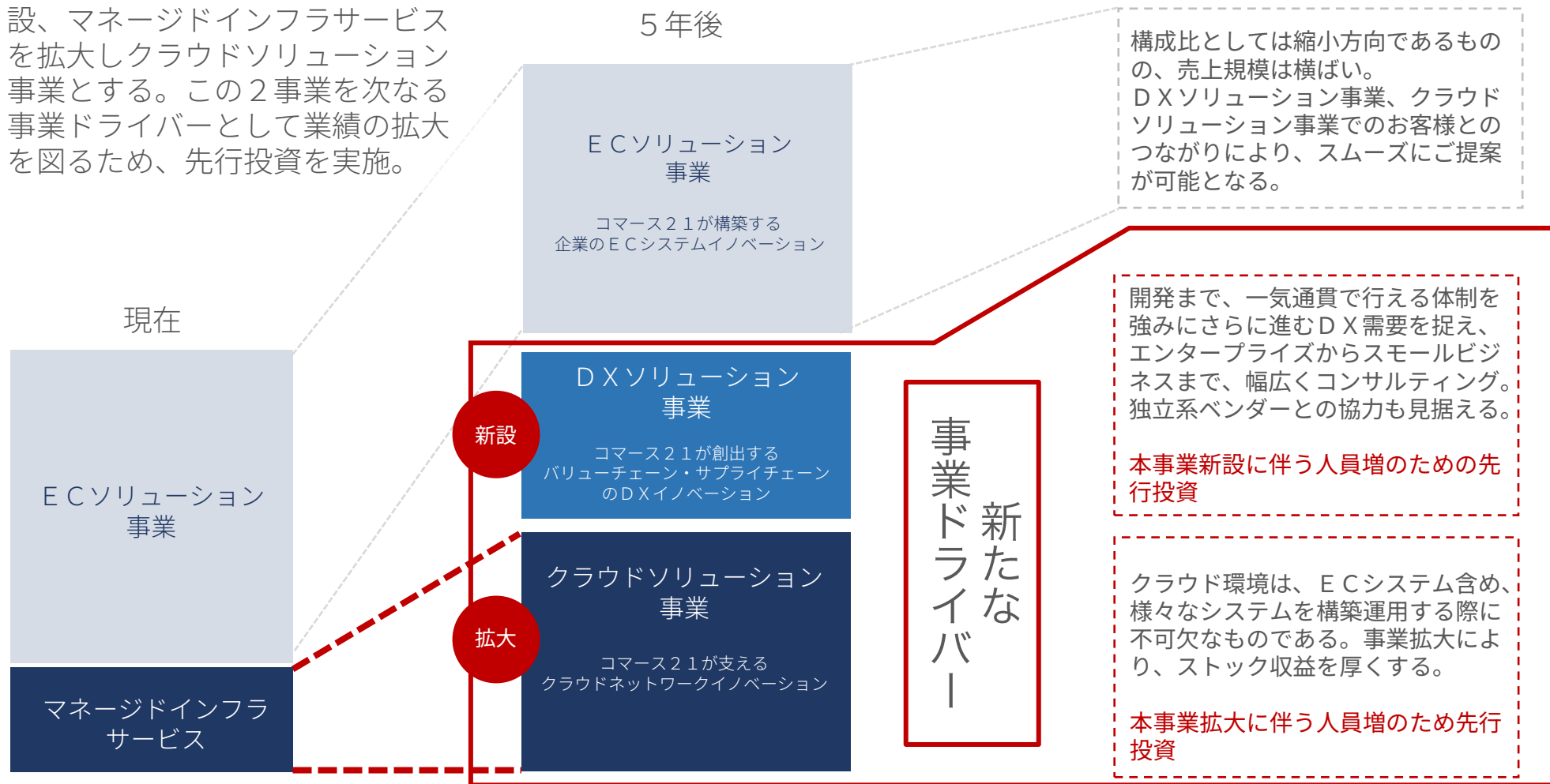
※1 中期経営計画公表資料においては「のれん償却前数値」として記載しております。参照：2020年11月17日公表「中期経営計画」P22
※2 コマース 2 1 の先行投資コストについては、P11を参照

単なる受託開発に留まらず、顧客企業の事業全体を見据えたバリューチェーンの構築、ロイヤルカスタマーの形成に向けた継続的な提案を実施。事業成長に寄与する提案により、継続的な案件の受注につなげる。



2024年3月期 通期決算説明資料 再掲

D Xソリューション事業部門の新設、マネージドインフラサービスを拡大しクラウドソリューション事業とする。この2事業を次なる事業ドライバーとして業績の拡大を図るため、先行投資を実施。



本説明会資料の内容は、発表日時点で入手可能な情報や判断に基づくものです。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。

また、本説明会及び説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績当はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。